

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月26日
【事業年度】	第17期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 端 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	事業支援本部長 中 根 弓 佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成24年 12月	平成25年 12月
売上高 (千円)	6,645,343	5,312,075	4,225,344	4,140,539	5,197,102
経常利益 (千円)	434,321	798,708	666,439	496,029	264,088
当期純利益 (千円)	282,563	392,548	397,985	245,408	188,643
包括利益 (千円)	-	-	382,619	273,582	275,599
純資産額 (千円)	4,248,419	5,055,550	4,588,752	4,063,270	3,616,093
総資産額 (千円)	5,697,927	6,297,400	5,672,961	5,426,695	5,747,880
1株当たり純資産額 (円)	77.54	95.29	91.73	84.70	78.81
1株当たり当期純利益 (円)	5.37	7.44	7.61	5.09	4.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.36	7.44	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	79.8	80.9	74.9	62.9
自己資本利益率 (%)	7.3	8.6	8.3	5.7	4.9
株価収益率 (倍)	63.4	30.7	29.6	48.3	105.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,154,623	1,385,492	787,573	735,705	797,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,906	2,189,180	136,723	388,360	61,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,340	155,750	848,917	797,395	726,194
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,048,770	1,926,962	1,756,902	2,100,668	2,271,300
従業員数 (人)	311	368	357	386	409
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(44)	(61)	(63)	(69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

4. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成24年 12月	平成25年 12月
売上高 (千円)	3,950,561	4,013,837	4,013,172	3,877,840	4,930,929
経常利益 (千円)	1,007,873	836,247	568,098	302,477	129,698
当期純利益 (は損失) (千円)	537,739	503,951	424,047	26,978	59,285
資本金 (千円)	606,802	613,810	613,810	613,810	613,810
発行済株式総数 (株)	527,098	527,578	527,578	527,578	527,578
純資産額 (千円)	4,557,541	5,022,294	4,594,304	3,769,332	3,115,882
総資産額 (千円)	5,273,488	6,044,829	5,679,709	5,132,808	5,225,015
1株当たり純資産額 (円)	86.46	95.19	91.84	78.57	67.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	103 (-)	478 (-)	398 (-)	256 (-)	206 (-)
1株当たり当期純利益 (は損失) (円)	10.22	9.55	8.10	0.56	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.21	9.55	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	83.1	80.9	73.4	59.6
自己資本利益率 (%)	12.6	10.5	8.8	-	1.7
株価収益率 (倍)	33.3	23.9	27.7	-	336.0
配当性向 (%)	10.0	50.0	49.1	-	159.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (39)	225 (32)	256 (51)	279 (50)	295 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第15期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第16期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。
- 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

平成9年8月	愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
平成9年10月	「サイボウズ Office」シリーズ発売
平成10年12月	事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
平成11年12月	事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
平成12年5月	東京オフィス設置開設
平成12年8月	東京証券取引所マザーズ上場
平成12年12月	事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成14年9月	大規模向けグループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
平成17年5月	「サイボウズファイナンス有限会社」を設立
平成17年7月	「サイボウズファイナンス有限会社」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し継続会社を「株式会社インフォニックス」（連結子会社）とする
平成17年8月	サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」（連結子会社）を設立 「クロス・ヘッド株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成17年11月	「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」（持分法適用関連会社）を設立
平成17年12月	「ユミルリンク株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年3月	「フィードパス株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年5月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化 大阪オフィス開設 「株式会社プリングアップ」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年6月	「株式会社ジェイヤド」（連結子会社）の株式を取得、子会社化 「インテグレート・ビジネスシステム株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化 「沖縄クロス・ヘッド株式会社」（連結子会社）の株式を取得、子会社化
平成18年7月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年9月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシンクライアントビジネス事業の営業を譲受
平成19年5月	「才望子情報技術（上海）有限公司」（中国現地法人）を設立
平成19年7月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年1月	「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外 「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年3月	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外 松山オフィス開設
平成20年12月	「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を設立
平成21年1月	連結子会社の「インテグレート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
平成21年4月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」のSCAN NetSecurity事業を売却
平成21年5月	「株式会社インフォニックス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
平成21年12月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外 「株式会社プリングアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外
平成22年2月	重要性の向上により「才望子情報技術（上海）有限公司」（中国現地法人）を連結子会社化
平成22年6月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」の全事業を売却し、特別清算の手続き開始に伴い、連結の範囲から除外
平成22年8月	「サイボウズスタートアップス株式会社」を設立し、連結子会社化
平成23年1月	重要性の低下により「株式会社ジェイヤド」を連結の範囲から除外 「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」を吸収合併
平成23年2月	「ユミルリンク株式会社」の全株式を売却し、連結の範囲から除外 重要性の向上により「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を連結子会社化
平成23年8月	「CYBOZU CORPORATION」（米国現地法人）を設立し、連結子会社化
平成23年11月	独自開発クラウド基盤「cybozu.com」上でサービス提供開始（「kintone」「サイボウズ Office on cybozu.com」「Garoon on cybozu.com」「メールワイズ on cybozu.com」を順次発売開始）
平成24年7月	事業拡大の為、松山オフィスを松山市三番町へ移転
平成25年8月	名古屋オフィス、および福岡オフィス開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サイボウズ株式会社）及び子会社7社により構成されており、グループウェアの開発とライセンス販売、SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供、及び高付加価値SIの提供を主たる業務としております。

[サイボウズグループ]

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供 高付加価値SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. CYBOZU CORPORATION *非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイアド
--	---

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注)2	東京都文京区	69,500千円	SaaS事業	100	当社製品を中心とした SaaS事業を展開しており ます。 役員の兼任：1名
サイボウズ・ラボ 株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア技術の 研究開発	100	当社製品を最大限に活 かすため、次世代の情報 共有のための研究開発を 行っております。 役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社 (注)2	東京都文京区	100,000千円	Webサービスの開発	100	ベンチャー創出を目的 としたインターネット サービスの開発を行って おります。 役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海)有限公司 (注)2	中国(上海)	80,000千円	ソフトウェアの 開発・販売	100	中国において、当社製 品の営業及び開発活動を 行っております。 役員の兼任：1名
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム(ホーチ ミン)	26,775千円	ソフトウェアの開発	100	ベトナムにおいて、当 社製品の開発活動を行っ ております。 役員の兼任：無し
CYBOZU CORPORATION	アメリカ(カリ フォルニア)	16,118千円	ソフトウェアの販売	100	アメリカにおいて、当 社製品の営業活動を行っ ております。 役員の兼任：1名

(注)1. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	409 (69)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 (58)	33.2	4.8	6,159,609

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を(外書)で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比し16名増加しているのは、主に新卒採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるIT業界では、「クラウドコンピューティング」や、スマートフォンをはじめとする「モバイル端末」の利活用が進展し、新しい形態でのITサービス活用が急速に広がってまいりました。また、当社グループでは4年前からクラウド分野へ重点投資を継続しており、製品・サービスを適時に市場に投入してまいりました。

その結果、グループウェアのクラウド版「サイボウズ Office（以下、Office）」の売上高が前年比約3倍、同じくクラウド版の「Garoon」が同4倍の伸びとなりました。一方、パッケージ版の製品ではクラウドへの移行が売上に下押し圧力となる状況ではありましたが売上高（OfficeとGaroonの合計）は微増となりました。

このようにクラウド投資の成果が見え始めたことを受け、当社グループのクラウドビジネスを一層強固なものとし同事業を加速させるため、売上高経常利益率を一時的に低下させてでもクラウド事業への先行投資を優先させることを決断いたしました。

上記方針の下、当社グループは、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に向け以下のような取り組みを行ってまいりました。

1. エコシステム推進への取り組み

自社開発のクラウド基盤「cybozu.com」で稼動するソフトウェアを中心に、販売パートナーやアプリ開発パートナーをはじめ、SI、ITコンサルティング、教育・支援などを行う多様なパートナーとの連携を進める取り組みを行ってまいりました。こうした外部との共存共栄を目指した「生態系（エコシステム）」を発展させることに注力いたしました。

そうした活動のひとつとして、業務アプリ構築クラウド「kintone」を他のシステムと連携させるためのAPIの強化や、JavaScriptなどによるカスタマイズ機能の拡充を実施いたしました。また、多様なパートナー・プログラムの提供を開始いたしました。販売パートナー向けのプログラムはもちろんのこと、アプリ開発を行うパートナー向けのプログラムも充実させてまいりました。加えて「kintone」につきましては、基本機能のみを使いたいお客様には低価格で、カスタマイズやシステム連携のニーズに対してはそれに応えられる機能を、それぞれご提供できるよう取り組みを進めてまいりました。今年4月には価格プランを刷新する予定です。

2. 継続的な機能改善への取り組み

本年度も各製品の大幅な機能改善・強化を継続して行ってまいりました。当社の主力製品である「サイボウズ Office」は、多くのお客様の声とともに進化を続け「サイボウズ Office 10」を公開いたしました。また、特に当連結会計年度において注力した大規模組織での活用とモバイル環境への対応では、以下のような機能改善を実施いたしました。

- ・クラウド版「Garoon」に、エンタープライズ要求に応えるモバイル端末管理機能を拡張いたしました。
- ・組織内のExcel資産の有効活用を想定し、Excelファイルをクラウドアプリに自動変換する機能を「kintone」に搭載いたしました。
- ・「kintone」に新機能「ゲストスペース」を搭載。社内の情報を隔離しながら社外の人と安全な情報共有が可能になりました。
- ・クラウド版「Garoon」をアップデートし、社内ソーシャル機能や「kintone」連携を強化いたしました。
- ・無料グループウェア「サイボウズLive」でスマートフォン対応を重視し大幅な改良を実施いたしました。
- ・iPhoneアプリ「サイボウズ KUNAI」をバージョンアップ。UIを刷新いたしました。
- ・スマートフォン用アプリ「kintone モバイル」を提供開始。「kintone」と連携したモバイルアプリ開発用の技術情報も公開いたしました。

3. 信頼性の強化への取り組み

当連結会計年度において最も注力した活動のひとつが、製品及びサービス、そして当社グループ自身への信頼を高めることでした。そして「cybozu.com」を中心とするクラウドシステムの信頼性強化には重点を置いて取り組みを進め、セキュアな環境の実現、セキュリティ向上に対して継続して取り組んでまいりました。

そうした活動のひとつとして、当連結会計年度において当社グループは国内商用クラウド初（当社調べ）の脆弱性発見コンテスト「cybozu.com Security Challenge」を開催いたしました。セキュリティ専門家をはじめとする多くの外部識者の方々にご参加いただき、多数の報告をいただきましたが、外部から即侵入されるような深刻な脆弱性は検出されませんでした。

こうした取り組みを進める中、当社のクラウドサービスは「第6回クラウドランキング」（日経コンピュータとITproの共催）のベストサービスに選出されました。また「日経BPガバメントテクノロジー」誌（発行：株式会社日経BP）が発表した「第4回自治体ITシステム満足度調査」グループウェアソフト部門で第1位を獲得いたしました。上記活動を通じて、当社グループの製品・サービスは利用者層を順調に拡大してまいりました。

「cybozu.com」をご契約いただいたお客様が平成23年11月の提供開始から2年足らずで5,000社を「kintone」はご契約社数が1,000社を突破しました。また「cybozu.com」を中心とした自社カンファレンスにおいては約1,100名のお客様にご来場いただきました。中小企業だけではなく大企業の契約も増え、約100社の東証一部上場企業でご利用いただいております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については「cybozu.com」上で提供するクラウド製品の売上が増加したことに加えパッケージ製品への下押し圧力の影響が少なかったことから、売上が計画を上回って推移し、連結売上高は5,197百万円となりました。利益項目につきましては、前連結会計年度に引き続き積極的な開発投資や広告宣伝投資を行ったため、利益率は前連結会計年度に比べ低下し、営業利益が288百万円、経常利益は264百万円となりました。

特別損益項目に関しましては、投資有価証券売却益82百万円の特別利益及び寄付金24百万円の特別損失を計上したこと等から、当期純利益は188百万円となりました。

なお、当社は平成24年12月期に決算期を1月31日から12月31日に変更しております。平成25年12月期は比較対象期間が異なることから、業績に関する前期比増減の説明を省略させていただいております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より170百万円増加し、2,271百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、797百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益313百万円を計上したこと、売上の増加による複数年間含む年間サービス契約に対する前受金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、61百万円の収入となりました。これは有価証券の売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、726百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出があったことや、剰余金の配当を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	199,459	-

（注）1．金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上分）の合計により算出しております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

3．前連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社および連結子会社）は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア事業	5,197,102	-

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社大塚商会	546,586	13.2	655,834	12.6

3【対処すべき課題】

当社グループは「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」という企業理念の下、中期目標として「グループウェア利用者数世界一」を掲げて活動しています。また、テクノロジーの急速な進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、グループウェア事業における外部環境は日々大きく変化しております。そのような中、以下の課題に取り組んでまいります。

新規顧客の獲得

自社クラウド基盤「cybozu.com」の安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、クラウドサービスの広告宣伝や営業活動を強化することで、新規顧客の開拓を進めます。また、大企業の個別ニーズに対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めます。海外市場に関しては、アメリカや中国での「cybozu.com」の販売体制を強化してまいります。

付加価値の向上

クラウドサービスの機能強化とエコシステムの拡大を進め、付加価値の向上に努めます。具体的には、業務アプリ構築クラウド「kintone」のカスタマイズ性を高めるプログラミング環境を提供開始するとともに、ソリューション開発パートナーの数を増やし、多様な顧客ニーズに応えられるプラットフォームとして発展させます。

継続サービスの推進

クラウドサービスを充実させることで、継続利用者の拡大を図ります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、顧客満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止します。

また、これら、クラウド事業及びグローバル化を推進していくために、多様化する働き方に対応しながら、人事評価の仕組みや、人材育成のためのインフラの整備等を進め、より多くの人が、より成長して、より長く働ける環境整備を進め、チームでの生産性の長期的な向上を目指していきたくと考えています。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。

また、当社グループが製品、サービスの開発において利用しているインターネット、クラウドサービス関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品、サービスも相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品、サービス及びクラウドサービス環境等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日の設立以来、M&Aやグループ再編によりグループ規模が変動しております。当社グループの過去の実績傾向で将来の業績を見通すことは難しく、過去に経験していないトラブルや当社グループを取り巻く外部環境等に影響を受ける懸念もあり、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

また、当社は平成25年12月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で295名の比較的小規模であり、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、急激な業務拡大が生じた場合や当社グループを取り巻く外部環境が大きく変わった場合等に組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 関係会社等への投資に関わるリスク

当社グループが投資を行っている関連会社等について、経営環境の変化等を要因として回収可能性が低下する可能性があり、また、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業再編が行えない可能性があります。そのため、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品・サービス開発を行っており、営業活動・クラウドサービスその他のサービス提供においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼働しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループのクラウド事業に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品・サービスの提供等においてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合に、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難な場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

特に、クラウドサービスにつきましては、データの安全性確保のための当社セキュリティレベル向上とその情報開示の他、クラウドサービス業務の委託先に対する必要かつ適切な監督や委託先の内部統制（委託業務に対する第三者評価）の対応等に伴うコスト増により、当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、営業活動等に必要な範囲において可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ではありますが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが海外展開を進めるにあたり、中国その他のアジア地域を中心として横行している違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害や、諸外国での当社ブランド等に関する他社の商標登録が発生した場合や、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースソフトウェアを組み込んでおります。当社はかかるオープンソースソフトウェアのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースソフトウェアが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

現在日本国内や海外においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）やクラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されていないといえます。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの製品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする販売差し止めや損害賠償の訴訟が提起される可能性があり、当社グループの販売活動や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム障害や情報漏洩等が発生した場合、当社グループの製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることがあり、特に、クラウドサービスに関しては、サービス停止、クラウド上の情報漏えい、インシデントの原因追究（契約上の責任追及）とその影響範囲内での損害賠償請求訴訟等が提起される可能性があります。

特に、当社グループが海外展開を進めるにあたり、米国等、訴訟が提起される可能性が比較的高く、また、訴訟コストや損害賠償額等が高額となる国において訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態及び業務に多大な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これらの新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、234,719千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、売上の増加により売掛金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ321百万円増加の5,747百万円となりました。

負債については、複数年間含む年間サービス契約に対する前受金や賞与等の未払費用が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し2,131百万円となりました。

純資産については、当期純利益を188百万円計上したものの、当連結会計年度において自己株式を599百万円取得したこと、また122百万円の剰余金配当を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し3,616百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より12.0ポイント減少し、62.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、前連結会計年度より連結決算日を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は2月1日から12月31日までの11ヶ月決算となりました。そのため、業績に関する前期比増減のご説明を省略させていただいております。

売上高

売上高は、クラウド製品の売上が増加したことに加え、パッケージ製品への下押し圧力の影響が少なかったことから、売上が計画を上回って推移し、Officeシリーズ・ガルーンシリーズともにパッケージ版売上が計画を上回って推移し、5,197百万円となりました。

営業利益及び経常利益

前連結会計年度に引き続き積極的な開発投資や広告宣伝投資を行なったため、営業利益は288百万円、経常利益は264百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、投資有価証券売却益が82百万円の特別利益及び寄付金24百万円の特別損失を計上したこと等から、188百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、299,868千円であります。

主な内訳として、販売目的ソフトウェアの開発等として77,492千円、サーバー購入等開発設備への投資として187,753千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
東京オフィス (東京都文京区)	ソフト 開発設備	57,684	196,082	- (-)	105,930	359,698	251(22)
大阪オフィス (大阪府大阪市淀川区)	ソフト 販売設備	315	1,067	- (-)	-	1,382	4(0)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト 開発設備	18,682	28,885	- (-)	95	47,663	38(36)
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中村区)	ソフト 販売設備	-	-	- (-)	-	-	1(0)
福岡オフィス (福岡県福岡市博多区)	ソフト 販売設備	-	-	- (-)	-	-	1(0)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	4,456	- (-)	-	4,456	0(0)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都文京区)	ソフト 開発設備	-	1,007	- (-)	-	1,007	9(0)
サイボウズスタート アップス株式会社	本社 (東京都文京区)	開発設備	-	10	- (-)	-	10	4(8)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
才望子信息技术(上 海)有限公司	中国 (上海)	開発設備	-	9,011	- (-)	-	9,011	77(3)
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	ベトナム (ホーチミン)	ソフト 開発設備	-	1,317	- (-)	-	1,317	24(0)
CYBOZU CORPORATION	アメリカ (カリフォルニア)	ソフト販 売	-	-	- (-)	-	-	0(0)

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

(注) 平成25年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、発行可能株式総数は191,493,720株増加し、193,428,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	52,757,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	527,578	52,757,800	-	-

(注) 平成25年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これにより株式数は52,230,222株増加し、提出日現在の発行済株式総数は52,757,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成22年1月31日 (注1)	10,565	527,098	36,807	606,802	36,796	969,757
平成22年2月1日～ 平成23年1月31日 (注2)	480	527,578	7,008	613,810	7,008	976,765

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加 10,565株

2. 新株予約権の権利行使による増加 480株

3. 平成25年12月9日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより株式数は52,230,222株増加し、提出日現在の発行済株式総数は52,757,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	18	43	57	12	12,343	12,492	-
所有株式数 (株)	0	29,474	8,842	82,970	11,545	75	394,672	527,578	-
所有株式数の割 合(%)	0.00	5.59	1.68	15.73	2.19	0.01	74.80	100.00	-

- (注) 1. 自己株式68,794株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 平成25年12月9日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畑 慎 也	東京都文京区	86,725	16.44
Cbzサポーターズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	80,000	15.16
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4番14号	18,897	3.58
山 田 理	東京都文京区	18,597	3.52
中 野 博 久	京都市左京区	15,800	2.99
田 畑 正 吾	大阪市北区	14,200	2.69
西 端 慶 久	東京都文京区	7,189	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,586	0.87
石 川 靖 明	東京都大田区	4,442	0.84
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,653	0.69
計	-	254,089	48.16

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。
2. 上記のほか、自己株式が68,794株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 68,794	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 458,784	458,784	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	458,784	-

(注) 平成25年12月9日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式1株を100株に分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	68,794	-	68,794	13.04
計	-	68,794	-	68,794	13.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成25年7月1日~平成25年8月30日)	上限 35,000	上限 600,000,000
当事業年度における取得自己株式	20,913	599,973,480
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,087	26,520
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.25	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.25	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	68,794	-	6,879,400	-

(注)平成25年12月9日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は永続的な成長を目的としており、それが長期で当社の理想に共感いただける株主の皆様に対する利益還元にも資すると考えております。

そのため、財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を考慮した上で、業績動向等を勘案し、株主の皆様へ長期で保有いただけるような利益還元の実施を基本方針としております。

この方針のもと、連結での業績を重要視し、第15期より連結当期純利益の50%の配当性向を目安とさせていただきます。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成26年3月26日 定時株主総会決議	94,509	206

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成24年12月	平成25年12月
最高（円）	50,600	41,250	24,980	33,500	52,000 430
最低（円）	14,610	19,040	14,900	20,900	22,030 405

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．第16期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

3．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 100株）による権利落後の株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	29,840	31,650	30,000	30,400	29,990	52,000 430
最低（円）	26,520	26,880	26,800	27,800	28,000	29,500 405

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 100株）による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	ビジネス マーケティング 本部長	西 端 慶 久	昭和46年 6月26日	平成 6年 4月 平成 9年 8月 平成17年 4月	松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注 2)	7,189	
取締役 副社長	事業支援 副本部長	山 田 理	昭和42年 4月19日	平成 4年 4月 平成12年 1月 平成12年 4月 平成17年 2月 平成18年 4月 平成23年 3月 平成23年 4月 平成23年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 人事・財務・内部統制担 当（現任） サイボウズ総合研究所株式会社代表取 締役社長（現任） 才望子信息技术（上海）有限公司董事 長（現任） CYBOZU CORPORATION CEO（現任）	(注 2)	18,597	
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3月26日	平成 7年 4月 平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成17年 2月 平成17年 4月 平成17年 8月 平成21年 4月	株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注 2)	86,725	
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 7年 6月 平成10年 2月 平成13年 2月 平成20年 4月	松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役（現任）	(注 5)	30	
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4月15日	平成 3年11月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成11年 8月 平成12年10月 平成14年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所（現名称・小川綜 合法律事務所）開設 当社顧問弁護士 当社監査役（現任）	(注 3)	-	
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4月 昭和55年 8月 昭和58年 4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年 4月	株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録 当社監査役（現任）	(注 4)	-	
計								112,541

- (注) 1. 監査役 橋本正昭及び小川義龍及び中川雅文は、社外監査役であります。
2. 平成26年 3月26日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年 3月27日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年 4月26日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年 4月20日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

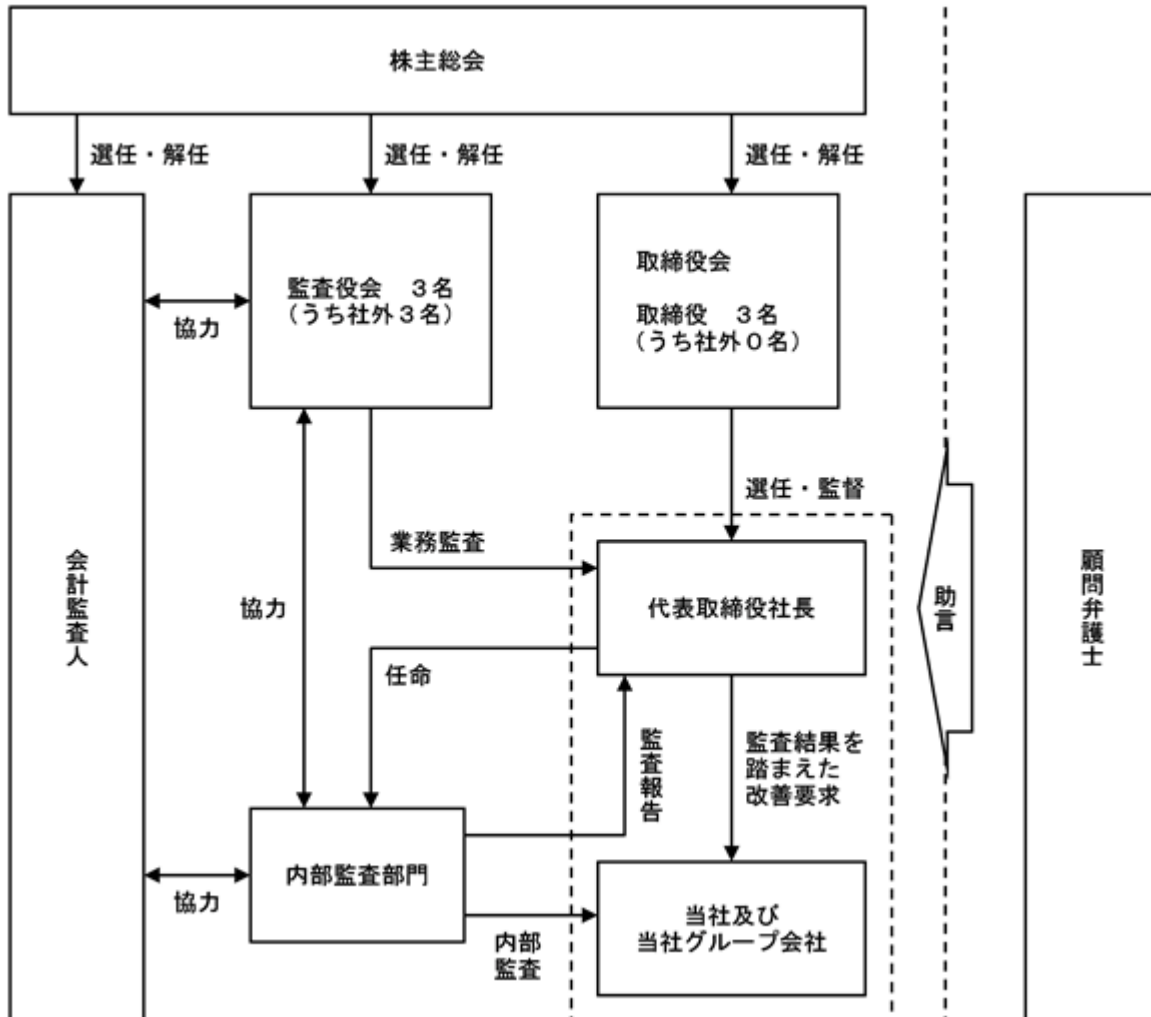
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は永続的に企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図る一方で、必要に応じて経営の意思決定の適正化に資する社外取締役の選任を行うなど、取締役会の更なる充実を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部門を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(提出日現在)



企業統治の体制

(企業統治の体制とそれを採用する理由)

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他、独立性を維持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(a) 取締役会

当社取締役会は、取締役3名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、業務執行取締役及び執行役員が「業務執行」と役割分担を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(b) 本部長会 / 事業戦略会議

取締役会での意思決定に基づき、取締役及び執行役員の一部と全本部長で構成される「本部長会」を週1回開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針、人事戦略及び財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てると同時に、業務執行状況のモニタリングを行っております。

また、取締役及び全執行役員で構成される「事業戦略会議」を週1回開催し、変化の早い業界のスピードに対応した迅速な事業戦略の決定を行っております。

各業務執行取締役及び執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(c) 監査役会

当社の監査役は3名であります。

当社は監査役制度のもとで経営の監督を行っております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

(d) 情報セキュリティ

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。

具体的には、情報セキュリティ規程の制定、ISMS(注1)の構築、TRUST-e(注2)認証の取得に加え、サイボウズセキュリティミーティング(CSM)として組織横断的な会議体を設置し、技術面・運用面・統制面からセキュリティを維持、強化する体制を構築・運用しております。その他、安全なシステムとサービス運用をするため、技術にフォーカスしたセキュリティインシデントに対応する専門チームCSIRT(Cy-SIRT)を設置するとともに、社外の専門家から脆弱性情報を集め、製品、サービスの品質を向上できる体制を構築・運用しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注1) 情報セキュリティマネジメントシステム

(注2) インターネットサイト上での個人情報保護のプログラム

(e) 情報開示

当社は、金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。また法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えらると思われる重要な情報につきましては、決算説明会の開催及び、ホームページの活用等を通して、すべてのステークホルダーが平等に入手できるように、公平・正確かつ迅速に開示していく方針です。

(リスク管理の体制の整備状況)

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大および投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、内部統制部門が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、本部長会及び事業戦略会議等で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、リスクの極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）が、年間計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

なお、社外監査役の中川雅文氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、会計監査人、内部監査部門は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

社外役員の状況

当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制（うち1名を常勤監査役）とすることでその充実を図り対応しております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立った質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営およびガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外監査役の橋本正昭氏は、当社の取引先である松下電工株式会社（現 パナソニック株式会社）の出身者であり、当社は同社との間に当社製品の販売に関する取引がありますが、その取引額は僅少であります。

社外監査役の小川義龍氏は、当社の顧問弁護士を努めておりましたが、現在は顧問契約を終了しております。また、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の中川雅文氏は、当社と監査契約を締結している公認会計士坪井共同監査事務所（現 有限責任あずさ監査法人）に過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

なお、当社株式所有を除き、当社と社外監査役の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,000	55,000	-	22,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	12,240	12,240	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、平成18年4月20日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、平成19年4月24日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、職責や業績等を勘案し、適正な額を決定し、支給することとしております。株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 26,607千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	10,740	資本・業務提携

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	24,300	26,341	資本・業務提携

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 和充

* 継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の業務の特性等に基づいた監査日程・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成24年4月20日開催の第15期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）及び事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400,668	3,571,300
受取手形及び売掛金	700,481	845,153
仕掛品	1,042	5,067
原材料及び貯蔵品	10,401	13,234
繰延税金資産	63,577	166,990
前払費用	43,687	45,265
その他	20,731	22,128
貸倒引当金	946	786
流動資産合計	4,239,643	4,668,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,344	184,766
減価償却累計額	91,682	108,084
建物(純額)	61,662	76,682
工具、器具及び備品	594,591	750,587
減価償却累計額	414,411	508,747
工具、器具及び備品(純額)	180,180	241,839
有形固定資産合計	241,842	318,521
無形固定資産		
のれん	2,233	319
ソフトウェア	96,723	97,784
ソフトウェア仮勘定	79,691	17,000
その他	8,292	8,422
無形固定資産合計	186,941	123,527
投資その他の資産		
投資有価証券	442,561	210,027
敷金及び保証金	163,973	153,055
繰延税金資産	132,414	263,148
破産更生債権等	3,432	3,525
その他	20,580	12,304
貸倒引当金	4,694	4,583
投資その他の資産合計	758,267	637,476
固定資産合計	1,187,052	1,079,525
資産合計	5,426,695	5,747,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,086	8,733
未払金	240,229	490,664
未払費用	211,832	468,713
未払法人税等	130,712	244,437
前受金	710,954	826,778
役員賞与引当金	11,000	22,000
その他	47,610	70,459
流動負債合計	1,363,425	2,131,786
負債合計	1,363,425	2,131,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,668,740	3,734,581
自己株式	1,199,979	1,799,953
株主資本合計	4,059,336	3,525,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	10,697
為替換算調整勘定	3,277	80,191
その他の包括利益累計額合計	3,933	90,889
純資産合計	4,063,270	3,616,093
負債純資産合計	5,426,695	5,747,880

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,140,539	5,197,102
売上原価	1,328,396	1,464,495
売上総利益	3,812,143	4,732,607
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	457,380	858,019
人件費	1,608,679	2,154,957
業務委託費	158,666	139,716
研究開発費	1,246,131	1,234,719
貸倒引当金繰入額	1,686	249
役員賞与引当金繰入額	12,344	26,490
のれん償却額	2,225	1,914
その他	830,062	1,028,605
販売費及び一般管理費合計	3,317,177	4,444,174
営業利益	494,966	288,433
営業外収益		
受取利息	3,217	1,626
受取配当金	324	409
受取手数料	1,730	2,027
還付消費税等	14,794	18,068
助成金収入	2,300	3,650
雑収入	2,180	1,953
営業外収益合計	24,546	27,734
営業外費用		
為替差損	20,715	48,107
自己株式取得費用	2,475	3,093
雑損失	292	877
営業外費用合計	23,483	52,079
経常利益	496,029	264,088
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82,335
特別利益合計	-	82,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2,129,910	2,274,800
投資有価証券評価損	23,603	5,730
関係会社株式売却損	11,395	-
事務所移転費用	3,890	-
寄付金	10,000	24,000
特別損失合計	61,799	32,478
税金等調整前当期純利益	434,230	313,944
法人税、住民税及び事業税	241,880	364,699
法人税等調整額	53,057	239,399
法人税等合計	188,822	125,300
少数株主損益調整前当期純利益	245,408	188,643
当期純利益	245,408	188,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	245,408	188,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	10,040
為替換算調整勘定	27,104	76,914
その他の包括利益合計	28,174	86,955
包括利益	273,582	275,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,582	275,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,622,410	599,993	4,612,992
当期変動額					
自己株式の取得				599,985	599,985
剰余金の配当			199,078		199,078
当期純利益			245,408		245,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	46,329	599,985	553,656
当期末残高	613,810	976,765	3,668,740	1,199,979	4,059,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413	23,827	24,240	4,588,752
当期変動額				
自己株式の取得				599,985
剰余金の配当				199,078
当期純利益				245,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070	27,104	28,174	28,174
当期変動額合計	1,070	27,104	28,174	525,481
当期末残高	656	3,277	3,933	4,063,270

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,668,740	1,199,979	4,059,336
当期変動額					
自己株式の取得				599,973	599,973
剰余金の配当			122,802		122,802
当期純利益			188,643		188,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	65,841	599,973	534,132
当期末残高	613,810	976,765	3,734,581	1,799,953	3,525,204

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656	3,277	3,933	4,063,270
当期変動額				
自己株式の取得				599,973
剰余金の配当				122,802
当期純利益				188,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,040	76,914	86,955	86,955
当期変動額合計	10,040	76,914	86,955	447,176
当期末残高	10,697	80,191	90,889	3,616,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,230	313,944
減価償却費	120,532	146,306
ソフトウェア償却費	115,171	139,860
のれん償却額	2,225	1,914
固定資産除売却損益(は益)	12,910	2,748
投資有価証券評価損益(は益)	23,603	5,730
関係会社株式売却損益(は益)	11,395	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	82,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,353	271
受取利息及び受取配当金	3,541	2,035
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	11,000
売上債権の増減額(は増加)	10,884	129,479
たな卸資産の増減額(は増加)	5,322	6,858
仕入債務の増減額(は減少)	6,246	2,334
未払金の増減額(は減少)	15,425	221,304
未払費用の増減額(は減少)	82,016	262,729
前受金の増減額(は減少)	139,852	115,824
その他	5,141	51,788
小計	966,003	1,049,837
利息及び配当金の受取額	3,541	2,035
法人税等の支払額	233,839	254,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,705	797,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,495	190,614
無形固定資産の取得による支出	161,121	81,818
有価証券の償還による収入	2,000,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	324,740
投資有価証券の取得による支出	13,700	-
関係会社株式の売却による収入	24,185	-
敷金及び保証金の差入による支出	18,018	2,019
敷金及び保証金の回収による収入	3,509	11,367
定期預金の預入による支出	2,300,000	2,300,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,360	61,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	599,985	603,067
配当金の支払額	197,409	123,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,395	726,194
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	343,765	170,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,902	2,100,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,668	2,271,300

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

[連結子会社の名称]

サイボウズ総合研究所株式会社
サイボウズ・ラボ株式会社
サイボウズスタートアップス株式会社
才望子信息技术(上海)有限公司
Cybozu Vietnam Co., Ltd.
CYBOZU CORPORATION

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ジェイヤド

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

株式会社ジェイヤド

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のない有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。

(イ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(ロ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた259,443千円は、「未払費用」211,832千円、「その他」47,610千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に「人件費」という科目を新設し、前連結会計年度において「給料及び手当」として計上していた金額及び「その他」に含めていた「役員報酬」、「賞与」、「雑給」、「法定福利費」、「通勤交通費」の金額を合算して計上することに変更いたしました。この変更は、当社が今後自社クラウド事業の拡大を掲げており、それに伴う総体的な人件費の重要性が増すことが見込まれるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示することを目的に行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「給料及び手当」に表示していた1,148,319千円は全額「人件費」として、また、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,290,422千円は、「人件費」460,360千円、「その他」830,062千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた87,158千円は、「未払費用の増減額」82,016千円、「その他」5,141千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	183,420千円	183,420千円

(連結損益計算書関係)

1

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、246,131千円であります。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、234,719千円であります。

2 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	56千円	1,515千円
建物	11,205	1,223
商標権(無形固定資産その他)	156	-
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	1,491	10

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,717千円	15,600千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,717	15,600
税効果額	647	5,560
その他有価証券評価差額金	1,070	10,040
為替換算調整勘定:		
当期発生額	27,104	76,914
その他の包括利益合計	28,174	86,955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,578	-	-	527,578
合計	527,578	-	-	527,578
自己株式				
普通株式	27,381	20,500	-	47,881
合計	27,381	20,500	-	47,881

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	398	平成24年1月31日	平成24年4月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	122,802	利益剰余金	256	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,578	-	-	527,578
合計	527,578	-	-	527,578
自己株式				
普通株式	47,881	20,913	-	68,794
合計	47,881	20,913	-	68,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,913株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	122,802	256	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	94,509	利益剰余金	206	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,400,668千円	3,571,300千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,000	1,300,000
現金及び現金同等物	2,100,668	2,271,300

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。
また、資金調達が必要な場合には、新株発行や銀行借入、社債発行等を検討してまいります。
なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,400,668	3,400,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	700,481	700,481	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,740	10,740	-
資産計	4,111,890	4,111,890	-
(1) 未払金	240,229	240,229	-
(2) 前受金	710,954	710,954	-
負債計	951,183	951,183	-

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,571,300	3,571,300	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,153	845,153	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	26,341	26,341	-
資産計	4,442,795	4,442,795	-
(1) 未払金	490,664	490,664	-
(2) 前受金	826,778	826,778	-
負債計	1,317,442	1,317,442	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

未払金、前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
非上場株式	431,821	183,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	10年超
現金及び預金	3,400,668	-	-
受取手形及び売掛金	700,481	-	-
合計	4,101,149	-	-

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	10年超
現金及び預金	3,571,300	-	-
受取手形及び売掛金	845,153	-	-
合計	4,416,453	-	-

(表示方法の変更)

「未払金」及び「前受金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において表示していた「買掛金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「買掛金」は11,086千円であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,740	9,720	1,020
合計		10,740	9,720	1,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額248,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,341	9,720	16,621
合計		26,341	9,720	16,621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	324,740	82,335	-
合計	324,740	82,335	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について23,603千円(その他有価証券の株式23,603千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について5,730千円(その他有価証券の株式5,730千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入	10,787千円	20,706千円
未払費用損金不算入	52,055	143,686
その他	1,873	2,597
小計	64,716	166,990
評価性引当額	1,138	-
繰延税金資産(流動)合計	63,577	166,990
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	120,163	262,664
投資有価証券評価損	8,412	10,454
繰越欠損金	50,202	76,134
その他	12,789	6,438
小計	191,567	355,692
評価性引当額	58,789	86,620
繰延税金資産(固定)合計	132,777	269,071
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	363	5,923
繰延税金負債(固定)合計	363	5,923
繰延税金資産(固定)の純額	132,414	263,148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.69%	当連結会計年度において
(調整)		は、法定実効税率と税効果
住民税均等割	0.48	会計適用後の法人税等の負
交際費等永久に益金に参入されない項目	2.22	担率との差異が法定実効税
評価性引当金の増減額	8.21	率の100分の5以下である
のれん償却額	0.21	ため、注記を省略しており
関係会社株式売却益	-	ます。
在外連結子会社の適用税率差異	5.11	
その他	3.22	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.48	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	546,586千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	655,834千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	84円70銭	1株当たり純資産額	78円81銭
1株当たり当期純利益	5円09銭	1株当たり当期純利益	4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	245,408	188,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	245,408	188,643
期中平均株式数（株）	48,170,696	47,061,714

（重要な後発事象）

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年12月9日の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日をもって株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成25年12月31日（同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日となります。

株式分割前の当社発行済株式総数：527,578株

今回の分割により増加する株式数：52,230,222株

株式分割後の発行済株式総数：52,757,800株

株式分割後の発行可能株式総数：193,428,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日：平成25年12月9日

基準日：平成25年12月31日

効力発生日：平成26年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,295,035	2,555,313	3,778,356	5,197,102
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	340,083	536,008	652,442	313,944
四半期(当期)純利益金額 (千円)	201,215	322,532	403,598	188,643
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.19	6.72	8.50	4.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.19	2.52	1.74	4.68

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,871	2,610,531
売掛金	683,390	776,830
仕掛品	-	335
貯蔵品	10,401	13,234
前払費用	39,736	40,197
繰延税金資産	60,401	161,040
その他	21,814	17,131
貸倒引当金	946	786
流動資産合計	3,421,669	3,618,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,344	184,766
減価償却累計額	91,682	108,084
建物(純額)	61,662	76,682
工具、器具及び備品	516,766	669,880
減価償却累計額	357,876	443,844
工具、器具及び備品(純額)	158,889	226,035
有形固定資産合計	220,552	302,717
無形固定資産		
特許権	527	438
商標権	7,247	7,482
ソフトウェア	100,822	106,026
ソフトウェア仮勘定	86,046	17,618
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	194,789	131,712
投資その他の資産		
投資有価証券	259,141	26,607
関係会社株式	870,813	733,143
破産更生債権等	3,432	3,525
長期前払費用	17,262	7,892
繰延税金資産	132,164	262,804
敷金及び保証金	156,677	142,679
貸倒引当金	4,694	4,583
関係会社投資損失引当金	139,000	-
投資その他の資産合計	1,295,796	1,172,068
固定資産合計	1,711,138	1,606,499
資産合計	5,132,808	5,225,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,085	5,319
未払金	299,789	555,278
未払費用	192,463	426,812
未払法人税等	97,506	216,002
未払消費税等	20,973	31,966
前受金	702,055	817,252
預り金	22,581	23,936
役員賞与引当金	11,000	22,000
その他	9,021	10,563
流動負債合計	1,363,475	2,109,132
負債合計	1,363,475	2,109,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金	976,765	976,765
資本剰余金合計	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,378,079	3,314,562
利益剰余金合計	3,378,079	3,314,562
自己株式	1,199,979	1,799,953
株主資本合計	3,768,675	3,105,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	10,697
評価・換算差額等合計	656	10,697
純資産合計	3,769,332	3,115,882
負債純資産合計	5,132,808	5,225,015

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,877,840	4,930,929
売上原価	299,732	372,761
売上総利益	3,578,107	4,558,167
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452,234	847,141
人件費	1,450,158	1,918,860
役員賞与引当金繰入額	11,000	22,000
業務委託費	322,298	426,542
通信費	114,517	152,901
研究開発費	1,307,334	1,315,309
減価償却費	97,156	131,451
地代家賃	158,241	178,525
貸倒引当金繰入額	1,686	249
その他	371,851	446,633
販売費及び一般管理費合計	3,286,479	4,439,117
営業利益	291,628	119,050
営業外収益		
受取利息	2,214	984
受取配当金	324	409
受取手数料	2,613	26,947
助成金収入	2,300	3,650
為替差益	563	743
雑収入	2,078	1,884
営業外収益合計	13,617	14,619
営業外費用		
自己株式取得費用	2,475	3,093
雑損失	292	877
営業外費用合計	2,767	3,971
経常利益	302,477	129,698
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82,335
特別利益合計	-	82,335
特別損失		
固定資産除売却損	312,910	32,738
投資有価証券評価損	23,603	5,730
関係会社株式評価損	-	48,669
関係会社株式売却損	11,395	-
関係会社投資損失引当金繰入額	139,000	-
寄付金	10,000	24,000
事務所移転費用	3,890	-
特別損失合計	200,799	81,137
税引前当期純利益	101,678	130,896
法人税、住民税及び事業税	181,610	308,449
法人税等調整額	52,954	236,839
法人税等合計	128,656	71,610
当期純利益又は当期純損失()	26,978	59,285

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		108,383	24.5	133,284	25.3
2. 賞与		12,468	2.8	29,638	5.6
3. 通勤交通費		2,956	0.7	3,453	0.7
4. 法定福利費		16,215	3.7	22,487	4.3
5. 福利厚生費		5,572	1.3	7,242	1.4
経費					
1. 通信費		19,014	4.3	21,200	4.0
2. 消耗品費		6,938	1.6	6,801	1.3
3. 水道光熱費		1,909	0.4	2,377	0.5
4. 減価償却費		12,872	2.9	20,206	3.8
5. 業務委託費		68,731	15.5	73,777	14.0
6. ソフトウェア償却		144,350	32.6	168,276	31.9
7. 地代家賃		14,421	3.3	16,745	3.2
8. ロイヤリティ使用料		17,423	3.9	11,847	2.2
9. その他		10,883	2.5	9,366	1.8
当期総費用		442,143	100.0	526,705	100.0
当期商品仕入高		32,889		35,461	
期首商品たな卸高		-		-	
合計		475,033		562,166	
期末仕掛品たな卸高		-		335	
他勘定振替	注2	175,300		189,069	
売上原価		299,732		372,761	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	613,810	976,765	976,765	3,604,135	3,604,135	599,993	4,594,718
当期変動額							
自己株式の取得						599,985	599,985
剰余金の配当				199,078	199,078		199,078
当期純利益又は当期純損失 （ ）				26,978	26,978		26,978
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	226,056	226,056	599,985	826,042
当期末残高	613,810	976,765	976,765	3,378,079	3,378,079	1,199,979	3,768,675

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	413	413	4,594,304
当期変動額			
自己株式の取得			599,985
剰余金の配当			199,078
当期純利益又は当期純損失 （ ）			26,978
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	1,070	1,070	1,070
当期変動額合計	1,070	1,070	824,972
当期末残高	656	656	3,769,332

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	613,810	976,765	976,765	3,378,079	3,378,079	1,199,979	3,768,675
当期変動額							
自己株式の取得						599,973	599,973
剰余金の配当				122,802	122,802		122,802
当期純利益又は当期純損失 （ ）				59,285	59,285		59,285
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	63,516	63,516	599,973	663,490
当期末残高	613,810	976,765	976,765	3,314,562	3,314,562	1,799,953	3,105,185

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	656	656	3,769,332
当期変動額			
自己株式の取得			599,973
剰余金の配当			122,802
当期純利益又は当期純損失 （ ）			59,285
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	10,040	10,040	10,040
当期変動額合計	10,040	10,040	653,449
当期末残高	10,697	10,697	3,115,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約

工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度より「販売費及び一般管理費」に「人件費」という科目を新設し、前事業年度において「役員報酬」、「給料及び手当」、「賞与」、「法定福利費」として計上していた金額及び、「その他」に含めていた「雑給」、「通勤交通費」の金額を合算して計上することに変更いたしました。この変更は、当社が今後自社クラウド事業の拡大を掲げており、それに伴う総体的な人件費の重要性が増すことが見込まれるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示することを目的に行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」63,136千円、「給料及び手当」1,060,880千円、「賞与」121,613千円、「法定福利費」171,320千円は全額「人件費」として、また、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた405,058千円は、「人件費」33,207千円、「その他」371,851千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	35,910千円	54,616千円
未収入金(流動資産その他)	6,840	8,549
買掛金	796	-
未払金	63,433	70,464

(損益計算書関係)

1

前事業年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、307,334千円であります。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、315,309千円であります。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
受取手数料	4,510千円	4,920千円

3 固定資産除売却損の主な内訳

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
固定資産除売却損		
工具、器具及び備品	56千円	1,515千円
建物	11,205	1,223
商標権	156	-
固定資産売却損		
工具、器具及び備品	1,491	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年2月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	27,381	20,500	-	47,881
合計	27,381	20,500	-	47,881

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	47,881	20,913	-	68,794
合計	47,881	20,913	-	68,794

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20,913株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式733,143千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式870,813千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税損金不算入	7,611千円	18,514千円
未払費用損金不算入	50,916	139,928
その他	1,873	2,597
繰延税金資産(流動)合計	60,401	161,040
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	119,738	262,289
関係会社投資損失引当金繰入額	49,539	-
関係会社株式評価損	-	66,885
投資有価証券評価損	8,412	10,454
減損損失	2,527	-
資産除去債務	8,993	-
その他	1,268	6,438
小計	190,479	346,068
評価性引当額	57,951	77,339
繰延税金資産(固定)合計	132,527	268,728
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	363	5,923
繰延税金負債(固定)合計	363	5,923
繰延税金資産(固定)純額	132,164	262,804

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	1.41	0.33
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.04	11.83
評価性引当金の増減額	65.08	15.80
法人税額の特別控除	-	11.41
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	10.79	-
その他	0.47	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.53	54.71

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	78円57銭	1株当たり純資産額	67円91銭
1株当たり当期純損失()	0円56銭	1株当たり当期純利益	1円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	26,978	59,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	26,978	59,285
期中平均株式数(株)	48,170,696	47,061,714

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年12月9日の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日をもって株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。
同日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日となります。
株式分割前の当社発行済株式総数： 527,578株
今回の分割により増加する株式数： 52,230,222株
株式分割後の発行済株式総数： 52,757,800株
株式分割後の発行可能株式総数： 193,428,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日： 平成25年12月 9日
基準日： 平成25年12月31日
効力発生日： 平成26年 1月 1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ソフトクリエイト	24,300	26,341
		その他3銘柄	1,472	266
計			-	26,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	153,344	31,811	390	184,766	108,084	16,539	76,682
工具、器具及び備品	516,766	182,490	29,376	669,880	443,844	113,829	226,035
有形固定資産計	670,110	214,302	29,766	854,646	551,928	130,368	302,717
無形固定資産							
特許権	1,520	-	-	1,520	1,082	89	438
商標権	19,734	2,072	-	21,807	14,324	1,837	7,482
ソフトウェア	1,600,077	192,266	-	1,792,344	1,686,317	187,063	106,026
ソフトウェア仮勘定	86,046	89,513	157,941	17,618	-	-	17,618
電話加入権	145	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	1,707,525	283,852	157,941	1,833,437	1,701,724	188,989	131,712
長期前払費用	17,262	-	9,369	7,892	-	-	7,892
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。
2. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、ソフトウェア開発完了によるソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
3. ソフトウェア仮勘定の増加は、自社開発ソフトウェアの資産計上による増加であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	946	786	219	727	786
貸倒引当金(固定)	4,694	114	21	204	4,583
役員賞与引当金	11,000	22,000	11,000	-	22,000
関係会社投資損失引当金	139,000	-	139,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え及び入金によるものであります。

2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(目的使用)は、関係会社株式の減損による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	545
預金	
(普通預金)	906,682
(外貨預金)	2,966
(別段預金)	337
(定期預金)	1,700,000
合計	2,610,531

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	111,775
ソフトバンクBB株式会社	86,290
株式会社大塚商会	78,834
富士通株式会社	55,750
日本電気株式会社	43,702
その他	400,477
合計	776,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
683,390	5,175,026	5,081,586	776,830	86.74	51.50

(注) 1．消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

区分	内訳科目	金額（千円）
SI業務	人件費	98
	業務委託費	224
	その他	13
	合計	335

二．貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	13,106
調度品他雑品	128
合計	13,234

ホ．繰延税金資産

繰延税金資産は、262,804千円であり、その内容については、「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ヘ．関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
サイボウズ総合研究所株式会社	344,500
株式会社ジェイヤド	183,420
才望子信息技术（上海）有限公司	80,000
サイボウズ・ラボ株式会社	70,000
Cybozu Vietnam Co., Ltd.	26,775
その他	28,448
合計	733,143

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社東京データネットワーク	2,205
株式会社日経BP	735
株式会社ブイキューブ	719
株式会社気象サービス	441
株式会社マピオン	336
その他	883
合計	5,319

ロ．未払金

内訳	金額(千円)
株式会社日本経済広告社	185,442
株式会社あとらす二十一	47,148
才望子信息技术(上海)有限公司	44,924
サイボウズ・ラボ株式会社	18,984
株式会社ゼオ	17,808
その他	240,970
合計	555,278

ハ．未払費用

内訳	金額(千円)
人件費	426,812
合計	426,812

二．前受金

内訳	金額(千円)
株式会社大塚商会	123,560
ソフトバンクBB株式会社	92,957
富士通株式会社	76,291
ダイワボウ情報システム	70,674
株式会社日立システムズ	62,674
その他	391,094
合計	817,252

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年12月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度の採用を実施いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第16期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年3月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第17期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出。
第17期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。
第17期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年4月1日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日）平成25年8月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年8月1日 至 平成25年8月31日）平成25年9月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは、監査の対象には含まれていません。